

事務事業名		民間保育所運営事業		会計		一般会計		実施区分	
H28担当課等名		子育て支援課		H28係等名		保育係		H27係等名	
基本計画上の位置づけ		政策 3		健康やかに安心して暮らせるまちづくり		施策 37		子どもを産み育てやすい環境の充実	
目的	対象(誰・何を)	民間保育所(児童福祉法により認可を受けたもの)に入所している児童			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の促進を図る。				民間保育所数(か所)		21	
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合				民間保育所に入所している児童数(人)		29104	
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	民間保育所数/民間保育所数			100	100	100	100	
	成果指標	民間保育所に入所している児童数/民間保育所入所定員数(%)			100	100.8	100	100	
定性目標									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市は、就労や疾病などにより、日々家庭での保育を受けられない児童に健全な育ちを提供するとともに、家庭での子育てと就労等の両立を支援する目的で、保育・教育サービスの充実した民間保育所及び認定こども園へ保育・保育サービスの提供を依頼(委託)し、家庭で保育を受けられない児童又は教育サービスを必要とする児童の受け入れをする。 ・民間保育所及び認定こども園での保育・教育の実施に係る費用は、保護者からの利用者負担金と国・県からの補助金を財源にして市が負担している。 ・3歳未満児の柔軟な受け入れや夜遅くまでの延長保育サービスなどの充実した保育サービスの提供を行い、安定した保育所運営ができるような水準を保っている。(施設定員、職員構成、入所児童数などにより、国が定めている基準に準じている。) ・保育サービスの充実した保育所を増やすことが、より多くの家庭の子育て支援につながるため、国・県の補助金が活用できるよう市内の公立保育所の民営化が進められている。 								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	民間施設(保育所・認定こども園)への入所児童数に基づく運営費負担金(施設型給付費)の支払(毎月)				民間施設運営費(施設型給付費)負担金		1,966,032千円		
					延べ入所児数		23,500人		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,459,437	1,975,402	1,966,032	1,930,902	(国)民間保育所負担金(1/2)			
国庫支出金		445,148	641,597	566,696	609,731	(県)民間保育所負担金(1/4) 347,173千円			
県支出金		222,830	356,134	367,460	325,072	(県)多子世帯保育料減免事業補助金 20,287千円			
起債						(そ)民間保育所保護者負担金			
その他		370,339	391,315	380,930	383,221				
一般財源		421,120	586,356	650,946	612,878				
人件費計(千円)②		3,576		7,152					
正規職員所要時間		1,000		2,000					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		1,463,013	1,975,402	1,973,184	1,930,902				
事業内容・目標達成状況の振り返り	子ども・子育て支援新制度施行1年目であったが、国の公定価格基準に応じた委託費(私立保育所)及び施設型給付費(認定こども園)の支払いを滞りなく行うことができ、安定した保育所運営が確保された。								
改革改善の考え方	①問題点	子ども・子育て新支援制度施行の年にあたり、公的価格に加算される項目及び保育士等処遇改善事業の見直しがされたことにより施設への説明不足が生じた。							
	②改革提案	公定価格に加算される項目が追加されたことや、延長保育事業等の各種単独補助事業等の制度改正に伴い、保育士の配置状況等を説明、指導をしていく必要がある。							